

平成21年度三重県内29市町の普通会計決算の概要

平成22年12月6日

【特 色】

- 歳入については、定額給付金や各種臨時交付金の増などに伴う国庫支出金の増などにより約371億円(5.5%)の増加、歳出については、補助費等や扶助費の増などにより約382億円(5.9%)の増加となり、3年連続で歳入歳出とも前年度を上回りました。
- 経常収支比率については、地方交付税や臨時財政対策債の増加及び人件費や公債費の減少などにより県平均で88.6%(全国平均は91.8%)と前年度から0.1ポイント低下しました。なお、約4割の12団体が90%以上となっており、依然として厳しい財政状況が続いています。
- 地方債現在高は、約6,782億円(平成21年度末現在)で前年度より約143億円(2.1%)減少し、4年連続で前年度を下回りました。

1 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は7,092億9,895万円(371億1,672万円、5.5%増加)、歳出総額は6,873億5,615万円(381億7,839万円、5.9%増加)で、3年連続で歳入、歳出ともに増加しました。
- 実質収支の合計は、175億7,175万円で前年度より1億7,599万円(1.0%)の減少となりました。なお、昭和63年度以降22年連続で全団体の実質収支が黒字となりました。

(単位:百万円、%)

年度	区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
平成21年度		709,299	687,356	21,943	17,572	▲179	1,778
平成20年度		672,182	649,178	23,004	17,748	▲171	2,971
	増減額	37,117	38,178	▲1,062	▲176	▲8	▲1,193
	増減率	5.5	5.9	▲4.6	▲1.0	4.7	▲40.1

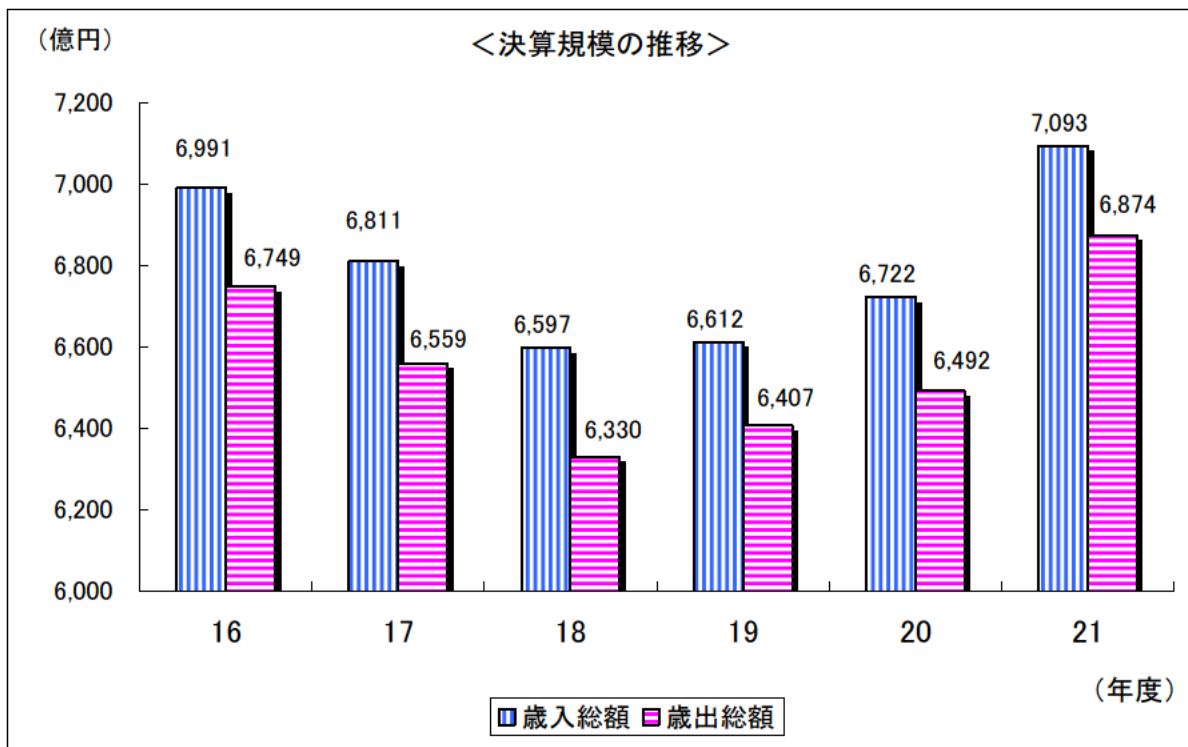
(注) 原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値(端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。)、率については千円単位で計算した数値です。(以下の表において同じ)

(参考) 実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成21年度	平成20年度	増減
赤字団体数 (全団体に占める割合)	9団体 (31.0%)	12団体 (41.4%)	▲3団体 (▲25.0%)

※団体数:29団体

※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



2 歳入

(1) 地方税

法人住民税が減少したことなどに伴い、前年度より 167 億 4,055 万円 (5.6%) 減少しました。

(2) 地方譲与税

自動車重量譲与税が減少したことなどに伴い、前年度より 6 億 9,606 万円 (8.0%) 減少しました。

(3) 地方交付税

普通交付税及び特別交付税ともに増加し、前年度より 82 億 2,123 万円 (8.0%) 増加しました。

(4) 国庫支出金

定額給付金及び各種臨時交付金が増加したことなどに伴い、前年度より 499 億 2,253 万円 (96.8%) 増加しました。

(5) 都道府県支出金

障害者自立支援給付費等負担金や普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度より 15 億 9,845 万円 (4.6%) 増加しました。

(6) 繰入金

財政調整基金からの取崩しが増加した団体があったものの、地方公営企業の清算に伴う特別会計からの繰入金が皆減したことなどに伴い、前年度より 22 億 7,968 万円 (11.3%) 減少しました。

(7) 地方債

臨時財政対策債が増加したものの、合併特例事業債や退職手当債が減少したことなどに伴

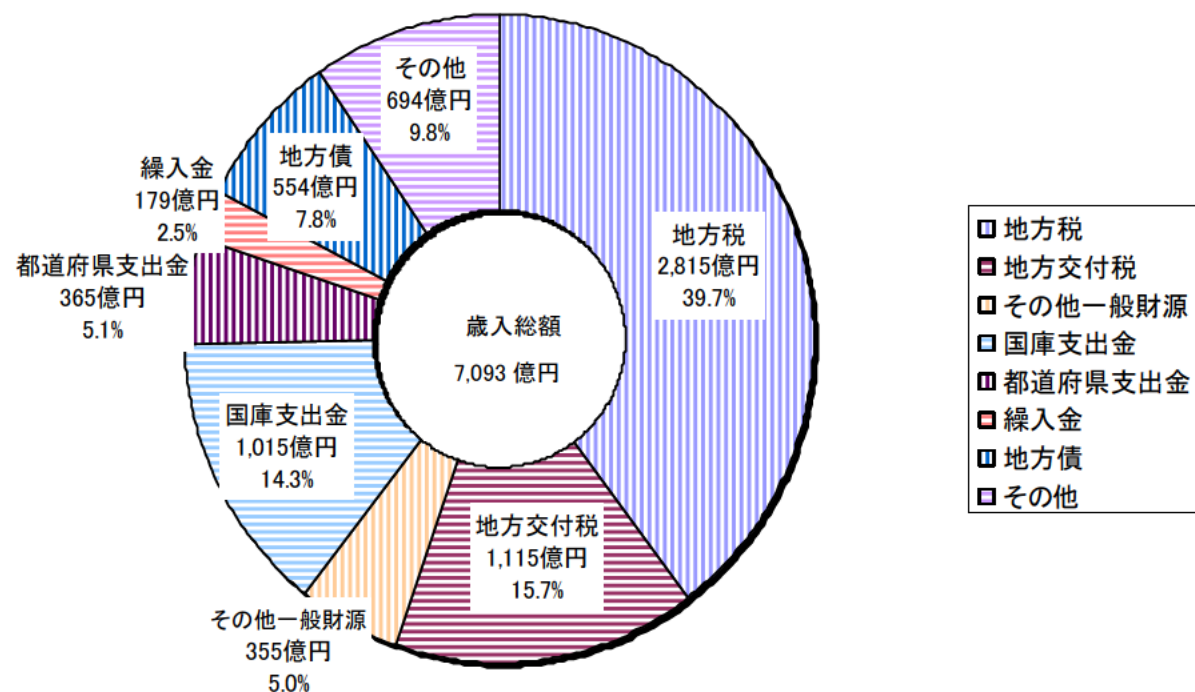
い、前年度より 67 億 1,018 万円（10.8%）減少しました。

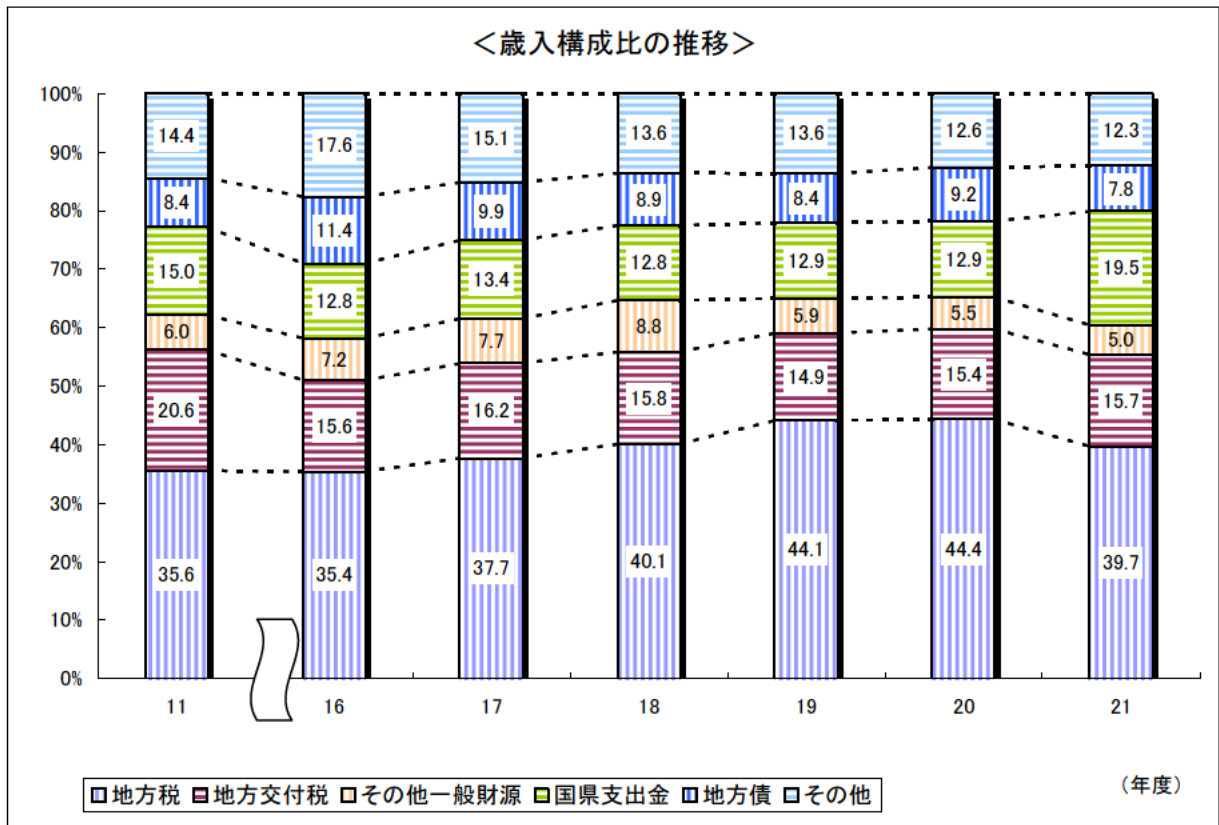
<歳入の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	平成 21 年度				平成 20 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	281,528	39.7	▲ 16,741	▲ 5.6	298,269	44.4	6,488	2.2
うち 個人住民税	100,678	14.2	▲ 963	▲ 0.9	101,641	15.1	2,807	2.8
うち 法人住民税	16,279	2.3	▲ 15,094	▲ 48.1	31,374	4.7	▲ 4,435	▲ 12.4
うち 固定資産税	140,324	19.8	41	0.0	140,283	20.9	8,376	6.3
地 方 譲 与 税	7,965	1.1	▲ 696	▲ 8.0	8,661	1.3	▲ 237	▲ 2.7
地 方 交 付 税	111,525	15.7	8,221	8.0	103,304	15.4	4,496	4.6
国 庫 支 出 金	101,483	14.3	49,923	96.8	51,561	7.7	▲ 226	▲ 0.4
都 道 府 県 支 出 金	36,501	5.1	1,598	4.6	34,902	5.2	1,069	3.2
繰 入 金	17,863	2.5	▲ 2,280	▲ 11.3	20,142	3.0	2,135	11.9
地 方 債	55,448	7.8	▲ 6,710	▲ 10.8	62,158	9.2	6,313	11.3
うち 臨時財政対策債	26,675	3.8	9,173	52.4	17,502	2.6	▲ 1,023	▲ 5.5
うち 減収補てん債(特例分)	2,097	0.3	2,097	皆増	0	0.0	▲ 165	皆減
そ の 他	96,986	13.7	3,801	4.1	93,185	13.9	▲ 9,011	▲ 8.8
歳 入 合 計	709,299	100.0	37,117	5.5	672,182	100.0	11,027	1.7
うち 一般財源	428,573	60.4	▲ 10,293	▲ 2.3	438,866	65.3	9,547	2.2

<歳入の状況>





3 歳 出

【 性質別 】

(1) 人件費

行政改革努力により職員給が減少したことなどに伴い、前年度より 36 億 8,041 万円 (2.7%) 減少しました。

(2) 扶助費

生活保護費が増加したことなどに伴い、前年度より 48 億 7,781 万円 (5.8%) 増加しました。

(3) 公債費

過去に実施した大規模事業に係る償還額の減少に伴い、前年度より 17 億 8,318 万円 (2.1%) 減少しました。

(4) 投資的経費

地域活性化に係る各種臨時交付金による普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度より 33 億 9,773 万円 (4.2%) 増加しました。

(5) その他

物件費は、緊急雇用創出事業等による臨時職員の雇用経費及び各種臨時交付金を活用した事業が増加したことなどに伴い、前年度より 70 億 3,389 万円 (8.1%) 増加しました。

補助費等は、定額給付金が増加したことなどに伴い、前年度より 345 億 53 万円 (50.7%) 増加しました。

積立金は、合併特例事業による基金造成が減少したことなどに伴い、前年度より 29 億 4,917

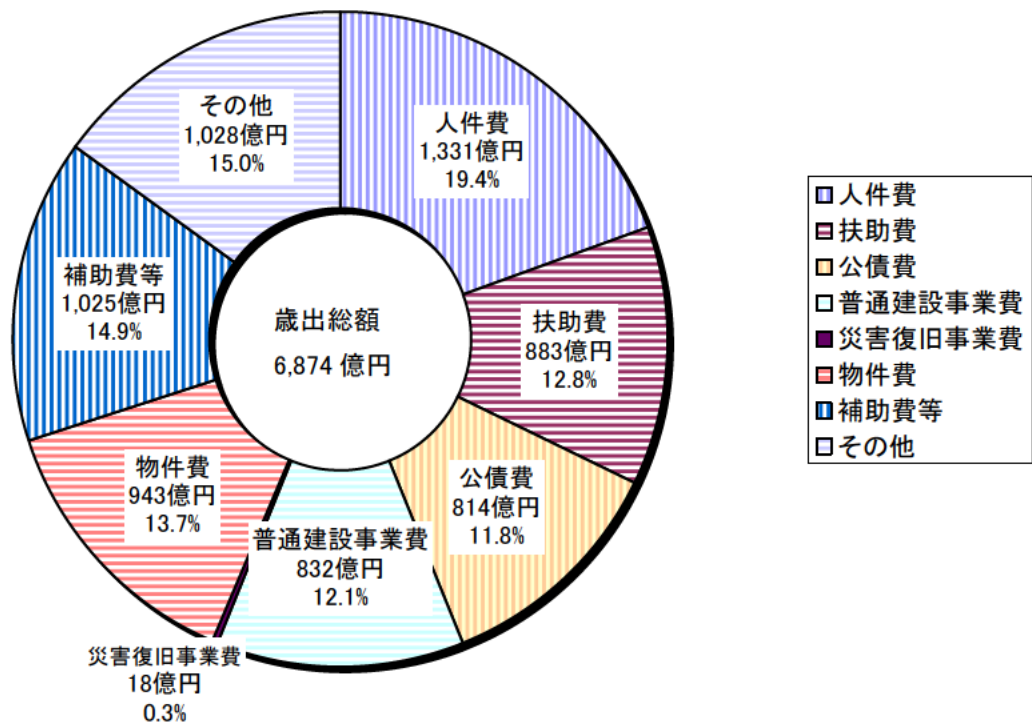
万円 (11.8%) 減少しました。

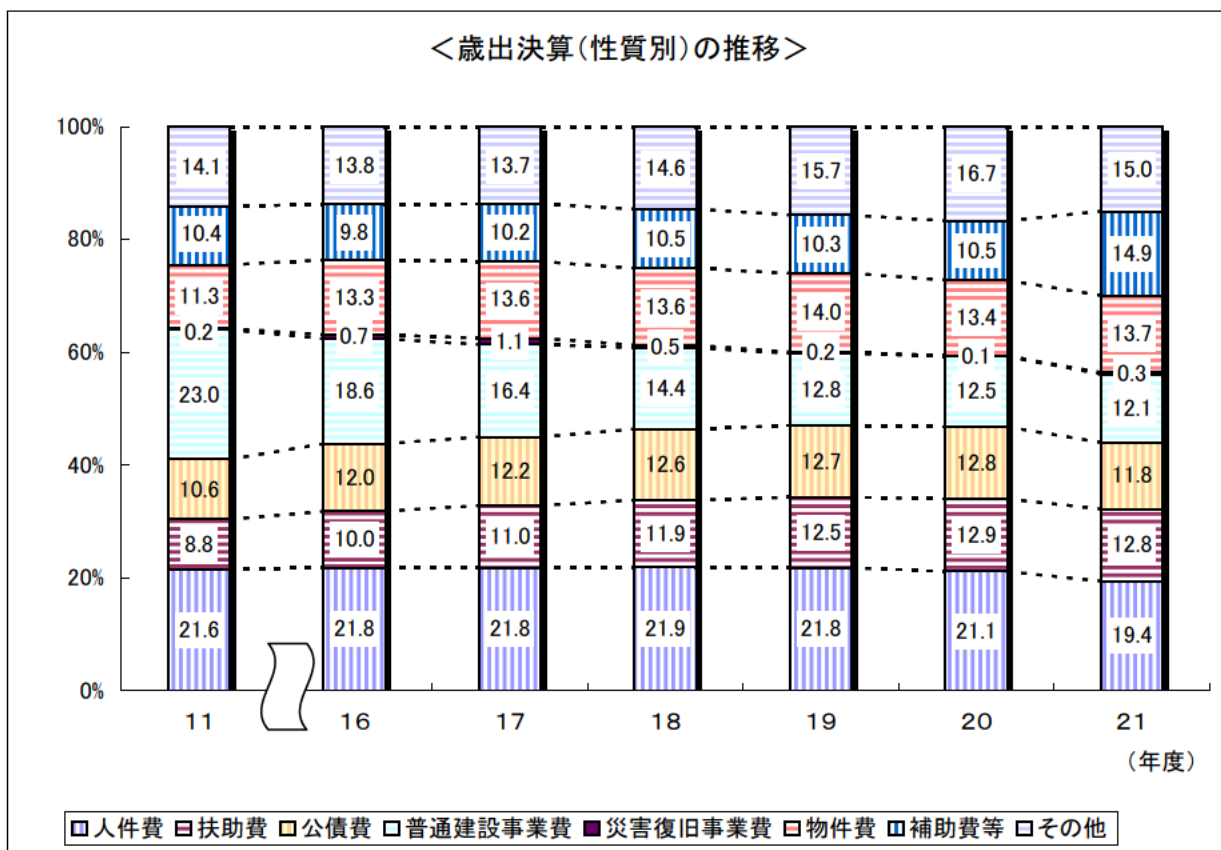
<歳出決算(性質別)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 21 年 度				平成 20 年 度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	302,792	44.1	▲ 586	▲ 0.2	303,377	46.7	1,823	0.6
人件費	133,067	19.4	▲ 3,680	▲ 2.7	136,747	21.1	▲ 3,222	▲ 2.3
扶助費	88,313	12.8	4,878	5.8	83,436	12.9	3,318	4.1
公債費	81,411	11.8	▲ 1,783	▲ 2.1	83,195	12.8	1,728	2.1
投資的経費	84,961	12.4	3,398	4.2	81,563	12.6	▲ 1,358	▲ 1.6
うち普通建設事業費	83,185	12.1	2,353	2.9	80,832	12.5	▲ 1,022	▲ 1.2
うち 補助事業費	28,262	4.1	3,144	12.5	25,118	3.9	▲ 2,128	▲ 7.8
うち 単独事業費	53,003	7.7	▲ 354	▲ 0.7	53,357	8.2	1,638	3.2
うち災害復旧事業費	1,775	0.3	1,045	143.0	731	0.1	▲ 336	▲ 31.5
その他の経費	299,604	43.6	35,366	13.4	264,238	40.7	7,972	3.1
うち 物件費	94,308	13.7	7,034	8.1	87,275	13.4	▲ 2,440	▲ 2.7
うち 補助費等	102,498	14.9	34,501	50.7	67,997	10.5	1,767	2.7
うち 積立金	21,998	3.2	▲ 2,949	▲ 11.8	24,947	3.8	1,806	7.8
うち 繰出金	64,791	9.4	1,640	2.6	63,151	9.7	2,466	4.1
歳出合計	687,356	100.0	38,178	5.9	649,178	100.0	8,437	1.3

<歳出決算(性質別)の状況>





【目的別】

(1) 総務費

定額給付金に係る事業費の増加などに伴い、前年度より 218 億 2,388 万円 (20.7%) 増加しました。

(2) 民生費

生活保護費等の各種社会保障関係経費や保育所等の施設整備の普通建設事業費の増加などに伴い、前年度より 112 億 247 万円 (6.4%) 増加しました。

(3) 衛生費

清掃施設の改修等の普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度より 6 億 5,062 万円 (1.0%) 増加しました。

(4) 消防費

消防署の整備等の普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度より 12 億 4,006 万円 (4.0%) 増加しました。

(5) 教育費

小中学校の施設整備事業等の普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度より 25 億 9,822 万円 (3.6%) 増加しました。

(6) 災害復旧費

台風 18 号の被害による災害復旧事業の増加などに伴い、前年度より 10 億 4,458 万円 (143.0%) 増加しました。

(7) 公債費

過去に実施した大規模事業に係る償還額の減少に伴い、前年度より 17 億 8,318 万円 (2.1%)

減少しました。

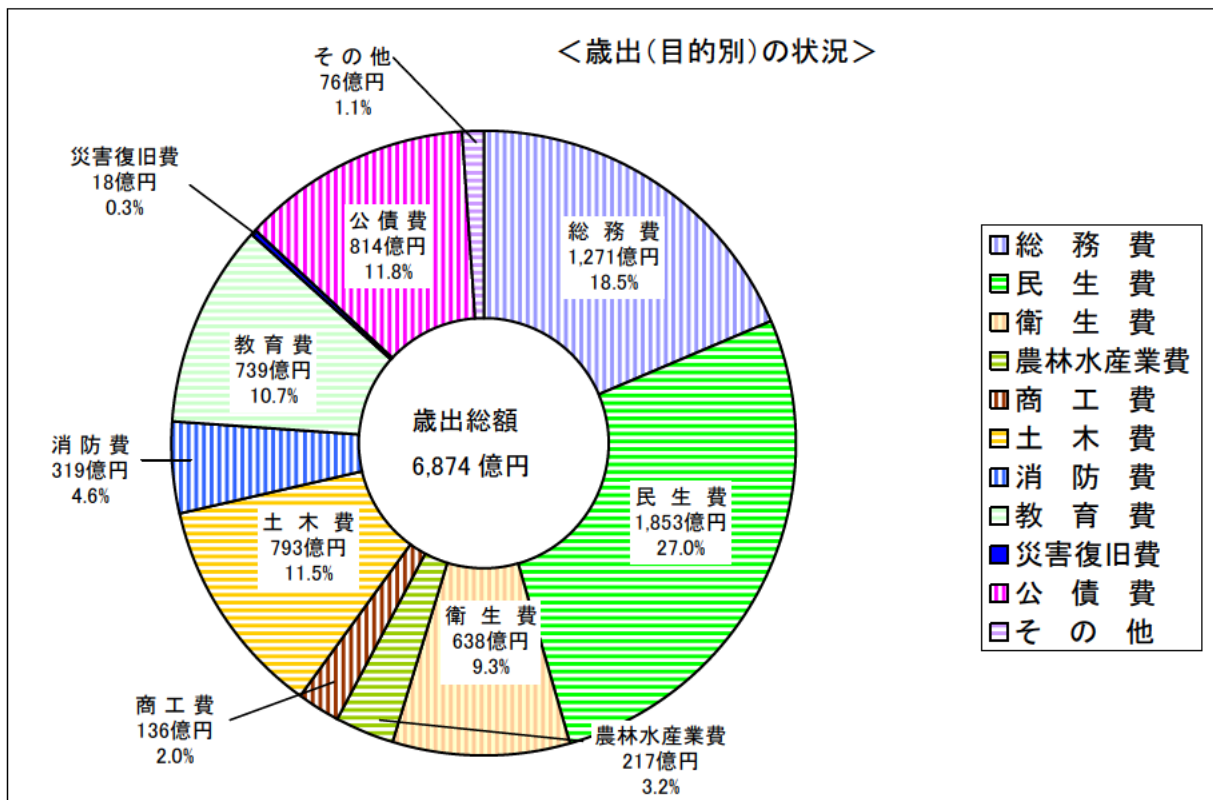
(8) その他

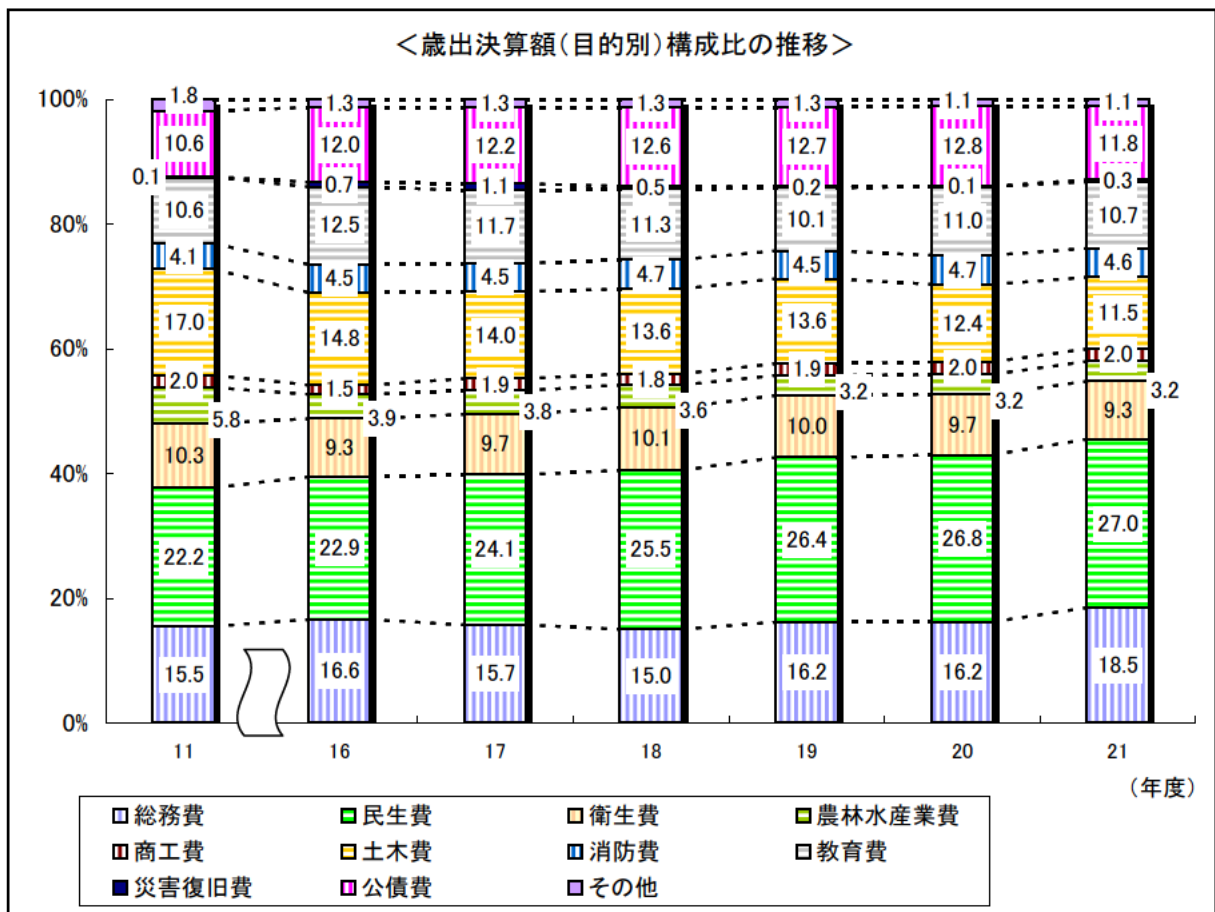
労働費において緊急雇用創出事業やふるさと雇用創出事業が増加したことに伴い、前年度より5億7,980万円(8.3%)増加しました。

<歳出決算(目的別)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度				平成20年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	127,137	18.5	21,824	20.7	105,313	16.2	1,602	1.5
民生費	185,281	27.0	11,202	6.4	174,079	26.8	4,772	2.8
衛生費	63,840	9.3	651	1.0	63,189	9.7	▲908	▲1.4
農林水産業費	21,713	3.2	875	4.2	20,839	3.2	101	0.5
商工費	13,557	2.0	847	6.7	12,710	2.0	518	4.2
土木費	79,330	11.5	▲900	▲1.1	80,230	12.4	▲7,150	▲8.2
消防費	31,864	4.6	1,240	4.0	30,624	4.7	1,500	5.2
教育費	73,858	10.7	2,598	3.6	71,259	11.0	6,748	10.5
災害復旧費	1,775	0.3	1,045	143.0	731	0.1	▲336	▲31.5
公債費	81,412	11.8	▲1,783	▲2.1	83,195	12.8	1,728	2.1
その他	7,589	1.1	580	8.3	7,009	1.1	▲138	▲1.9
歳出合計	687,356	100.0	38,178	5.9	649,178	100.0	8,437	1.3





4 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

県平均で 88.6%と前年度と比べ 0.1 ポイント低下し、90%以上となっている団体が 12 団体と前年度より 1 団体減っていますが、個別団体ごとにみれば引き続き財政構造が硬直化していることが見受けられます。

(2) 実質公債費比率

県平均で 12.2%と前年度と比べ 0.6 ポイント低下しており、各団体の地方債残高が減少していることにより、減少傾向となっています。

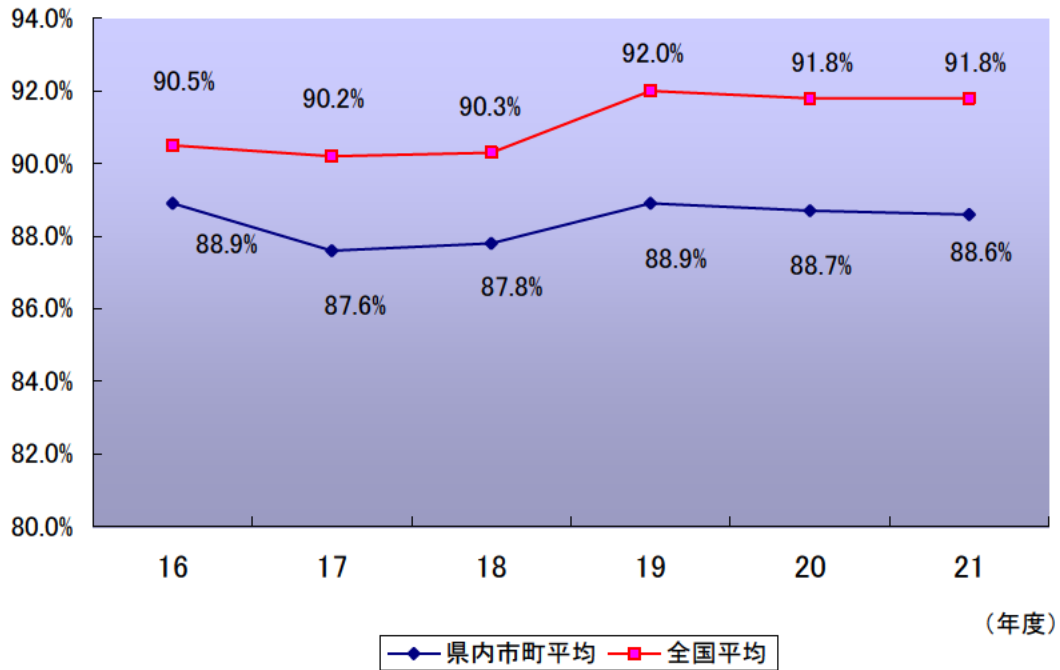
※平成 19 年度については、比率算定において都市計画税をその実態に即して公債費充当一般財源等に反映できるようになったことにより比率が大きく低下しています。

＜財政指標の状況＞

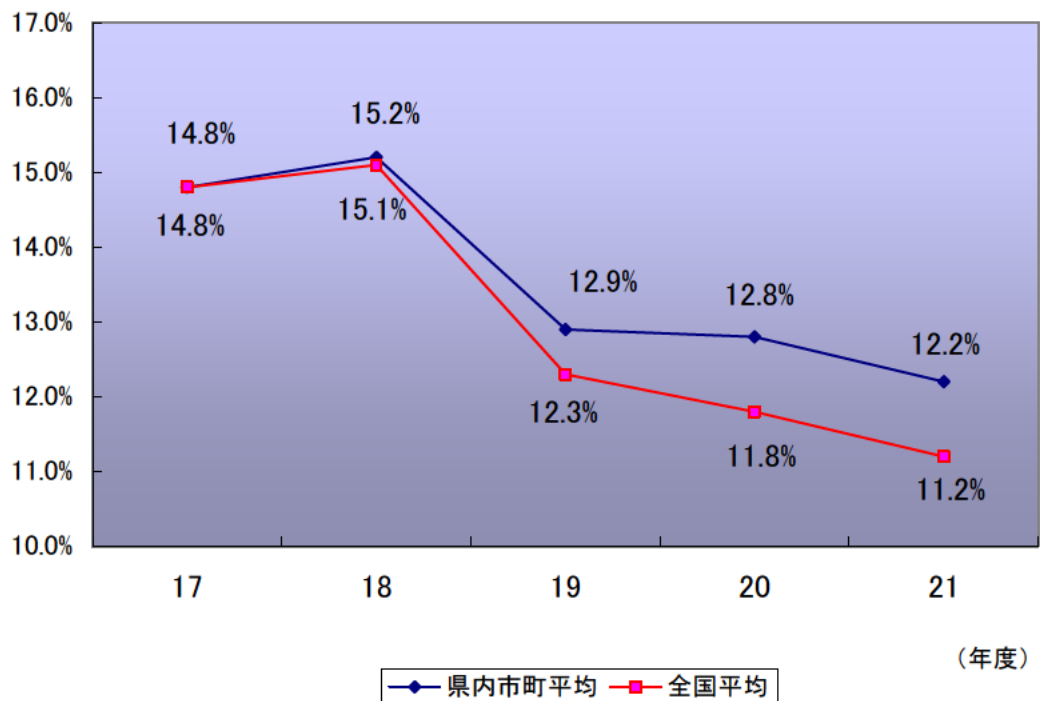
	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
平成21年度	88.6%	12.2%	0.684
平成20年度	88.7%	12.8%	0.690
対前年度増減	▲0.1%	▲0.6%	▲0.006

注1 経常収支比率、実質公債費比率については加重平均で、財政力指数については単純平均である。

＜経常収支比率の推移＞



＜実質公債費比率の推移＞



<経常収支比率分布(団体数)>

年度	区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
平成21年度 (全団体に占める割合)			1 (3.4%)	4 (13.8%)	12 (41.4%)	12 (41.4%)	
平成20年度 (全団体に占める割合)			2 (6.9%)	4 (13.8%)	10 (34.5%)	13 (44.8%)	

<実質公債費比率分布(団体数・3ヶ年平均)>

年度	区分	10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 18%未満	18%以上 25%未満	25%以上
平成21年度 (全団体に占める割合)		8 (27.6%)	15 (51.7%)	6 (20.7%)		
平成20年度 (全団体に占める割合)		6 (20.7%)	17 (58.6%)	5 (17.2%)	1 (3.4%)	

5 将来にわたる実質的な財政負担

- 平成21年度末の積立金現在高は、1,810億6,522万円で前年度末より76億134万円(4.4%)増加しており、今後も続く厳しい財政運営に備え、全体的に増加傾向にあります。
- 平成21年度末の地方債現在高は、6,781億7,964万円で前年度末より143億3,774万円(2.1%)減少しました。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高の減少により、前年度末に比べ170億2,538万円減の5,843億4,944万円となりました。
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率については、早期健全化基準に該当する団体はありませんでした。なお、県内平均は89.8%、全国平均は92.8%です。

<将来にわたる実質的な財政負担の状況>

(単位:百万円、%)

	平成21年度			平成20年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	678,180	▲ 14,338	▲ 2.1	692,517	▲ 8,618	▲ 1.2
債務負担行為額 B	87,235	4,914	6.0	82,321	9,546	13.1
積立金現在高 C	181,065	7,601	4.4	173,464	12,974	8.1
うち財政調整基金	78,753	1,922	2.5	76,830	2,577	3.5
うち減債基金	17,821	960	5.7	16,861	▲ 215	▲ 1.3
うちその他特定目的基金	84,492	4,719	5.9	79,773	10,612	15.3
A+B-C (対標準財政規模)	584,349	▲ 17,025	▲ 2.8	601,375	▲ 12,046	▲ 2.0
※標準財政規模には臨時財政 対策債発行可能額を含みます。	(132.3%)			(137.6%)		

